

## 広島県・広島市間の事務・権限の移譲について

- ◎ 広島県・広島市連携のための合同研究会において、実際に事務を執行している広島県と住民に身近な基礎自治体である広島市が、県民・市民に対する住民サービスの向上等の観点から、事務・権限の移譲について検証を行い、可能なものについては事務・権限の移譲を進める。

## 【平成25年度の取組事項】

- 第30次地方制度調査会の答申（6月25日）において示された「都道府県の事務のうち指定都市に移譲されていない主な事務」（73事務（別紙参照））を基本として、県・市がこれらの事務の移譲の可能性について検証を行う。

## ＜問題意識＞

- ・ 現在、国は、73事務の一部を法定移譲するための新たな法案の制定を検討しているところであるが、これらの事務を県が行うべきか指定都市が行うべきかは、国任せにするのではなく、当事者である地方も主体性を持って検討すべきである。

## ＜具体の取組事項＞

- ・ 73事務を基本として、事務・権限の内容、移譲する場合の効果や課題等の情報共有を図り、移譲の可能性について、実態に即して県・市双方で検証し、平成25年度中に検証結果を取りまとめることを目指す。
- ・ 検証の結果、県・市が移譲可能であるとしたものについては、平成26年度から県・市で具体化に向けた協議を行う。

## 都道府県の事務のうち指定都市に移譲されていない主な事務

番号 (答申)	事務	根拠条文
1	保育士試験・登録	児童福祉法第18条の8、第18条の18等
2	介護支援専門員の登録	介護保険法第69条の2等
3	介護サービス事業者 <sup>※</sup> の業務管理体制の報告の受理・命令等 ※ 全ての事業所等が一の都道府県の区域内にある介護サービス事業者(全ての事業所が一の市町村の区域内にある指定地域密着型サービス事業者等のみを行う事業者を除く)	介護保険法第115条の32～第115条の34等
4	介護サービス情報の公表	介護保険法第115条の35等
5	都道府県介護保険事業支援計画の策定	介護保険法第118条等
6	国民健康保険組合の設立認可	国民健康保険法第17条等
7	市域を超え、都道府県の区域内で事業を行う社会福祉法人の設立認可	社会福祉法第30条、第31条等
8	都道府県福祉人材センターの指定	社会福祉法第93条等
9	指定障害者福祉サービス事業者等 <sup>※</sup> の業務管理体制の報告の受理・命令等 ※ 全ての事業所等が一の都道府県の区域内にある指定障害者福祉サービス事業者等(全ての事業所が一の市町村の区域内にある特定相談支援事業のみを行う事業者を除く)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の2～第51条の4、第51条の31～第51条の33等
10	都道府県障害福祉計画の策定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条等
11	特別児童扶養手当の受給資格の認定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第5条等
12	都道府県老人福祉計画の策定	老人福祉法第20条の9等
13	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条等 ※就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号)による改正後
14	婦人相談所の設置	売春防止法第34条等
15	医療計画の策定	医療法第30条の4等
16	病院の開設許可	医療法第7条等
17	地域医療支援病院の承認	医療法第4条等
18	精神科病院の設置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7等
19	臨時の予防接種の実施	予防接種法第6条等
20	結核に係る定期の健康診断の実施の指示	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2等
21	流域下水道の設置・管理 (市町村は都道府県と協議の上、設置・管理が可能)	下水道法第25条の2等
22	浄化槽工事業者の登録	浄化槽法第21条等
23	飲食店営業等に関する公衆衛生上の施設基準の策定 (指定都市は必要な制限を付加する基準の策定が可能)	食品衛生法第51条等 (地方自治法施行令第174条の34等)
24	特定毒物の製造許可	毒物及び劇物取締法第3条の2等
25	麻薬取扱者及び向精神薬取扱者(一部)の免許	麻薬及び向精神薬取締法第3条、第50条等
26	職業能力開発大学校・障害者職業能力開発校等の設置	職業能力開発促進法第15条の6、第16条等
27	都市計画基礎調査の実施	都市計画法第6条等
28	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に関する都市計画の決定	都市計画法第15条第1項第1号、第87条の2等
29	都市計画事業(一部)の施行認可	都市計画法第59条等

事務		根拠条文
番号 (答申)		
30	市街地再開発事業(一部)の施行等の認可	都市再開発法第7条の9等
31	防災街区整備事業(一部)の施行等の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第122条等
32	都市計画区域の指定	都市計画法第5条等
33	空港・上下水道等の広域的に決定すべき都市施設に係る都市計画の決定	都市計画法第15条第1項第2号～第7号、第87条の2、令第45条等
34	土地利用基本計画の策定	国土利用計画法第9条等
35	土地取引の規制区域の指定	国土利用計画法第12条等
36	指定区間内の一級河川の管理	河川法第9条、令第2条等
37	二級河川の管理	河川法第10条等
38	直轄区域以外の砂防設備の管理	砂防法第5条等
39	直轄区域以外の海岸保全区域等の管理	海岸法第5条等
40	公有水面の埋立免許	公有水面埋立法第2条等
41	地すべり防止区域の管理	地すべり等防止法第7条等
42	急傾斜地崩壊危険区域の指定	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条等
43	解体工事業者の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第21条等
44	農用地区域内における開発行為の許可	農業振興地域の整備に関する法律第15条の2等
45	農林物資製造業者等への立入検査等	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第19条の14、第20条、第23条、令第12条等
46	農地(4ha以下)の転用許可	農地法第4条等
47	農地又は採草放牧地の賃貸借の解約等の許可	農地法第18条等
48	農業振興地域整備基本方針の作成 農業振興地域の指定 市町村が定める農用地利用計画の同意	農業振興地域の整備に関する法律第4条、第6条、第8条等
49	地域森林計画の策定	森林法第5条等
50	民有林の開発行為の許可	森林法第10条の2等
51	保安林の指定(一部)・管理	森林法第25条の2、第34条等
52	市町村立小中学校等の学級編成基準の決定 市町村立小中学校等の職員の給与等の負担 県費負担教職員定数の決定	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第3条、市町村立学校職員給与負担法第1条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第41条等
53	市町村立高等学校等の設置認可	学校教育法第4条第1項第2号等
54	私立幼稚園の設置認可	学校教育法第4条第1項第3号等
55	私立小学校・中学校・高等学校等の設置認可	学校教育法第4条第1項第3号等
56	学校法人(一部)の設立認可	私立学校法第4条、第30条等
57	博物館の登録	博物館法第10条等
58	史跡名勝天然記念物の仮指定 重要文化財等の管理に係る技術的指導等 政府が補助金を交付する重要文化財の管理等に係る指揮監督 文化庁長官等に提出すべき書類等の經由事務	文化財保護法第35条、第110条、第184条、第187条、第188条、令第5条等
59	商工会議所の定款変更の認可(一部)、事業状況等の報告の受理・警告等	商工会議所法第46条、第57条～第59条、第84条、令第7条等
60	全国団体以外の商工会・商工会議所等の基盤施設計画・連携計画の認定	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条、第18条、第22条の2、令第2条等
61	一般旅券の発給申請受理・交付	旅券法第3条、第8条等
62	砂利採取計画の認可 岩石採取計画の認可	砂利採取法第16条、採石法第33条等

番号 (答申)	事務	根拠条文
63	高圧ガスの製造・貯蔵許可	高圧ガス保安法第5条、第16条等
64	火薬類の製造(一部)・販売・消費許可	火薬類取締法第3条、第5条、第25条、第56条の2、令第16条等
65	災害時の応急救助の実施	災害救助法第2条等
66	防衛大臣への自衛隊の災害派遣の要請	自衛隊法第83条等
67	市町村消防の支援のための航空消防隊の設置	消防組織法第30条等
68	都道府県警察の設置	警察法第36条等
69	道路における交通の規制	道路交通法第4条等
70	公害健康被害の補償給付	公害健康被害の補償等に関する法律第4条等
71	第一種フロン類回収業者の登録	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第9条等
72	工業用水の採取許可	工業用水法第3条等
73	ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定、対策計画の策定	ダイオキシン類対策特別措置法第29条、第31条等